

# 三 原 市 財 政 運 営 方 針

(令和 2 年度～令和 6 年度までの 5 年間)

令 和 2 年 3 月

三 原 市

## 目 次

I	目的	3
II	財政の現状	4
	1 直近 10 年間の財政推移(H21～H30)	4
	①主な歳入一般財源の推移	4
	②義務的経費の推移	4
	③普通建設事業費の推移	5
	④地方債残高等の推移	5
	⑤建設地方債残高等の推移	6
	⑥主な基金残高の推移	6
	⑦経常収支比率の推移	7
	2 令和 2 年度 市税の状況	7
III	財政運営方針	8
	1 財政健全化の目標	8
	2 目標の達成見込み	9
IV	中期財政収支見通し	別冊 1
	<推計の条件等>	別冊 1
	表 1 総括表	別冊 4
	表 2 歳入	別冊 6
	表 3 歳出	別冊 8
	表 4 地方債現在高	別冊 10
	表 5 基金現在高	別冊 12
	表 6 標準財政規模	別冊 14
	表 7 経常収支比率	別冊 16
	表 8 実質公債費比率等	別冊 18

## I 目的

合併後、15年を経過しようとしています。その間、三位一体改革やリーマンショックによる経済不況、東日本大震災や平成30年7月豪雨災害を教訓にした防災・災害対策等、厳しい財政環境の中、積極的に行財政改善を進めながら、長期総合計画（前期：平成27年度～平成31年度）の三原元気戦略（「活力づくり」「安心づくり」）に基づき、目標達成のための様々な取組を行うとともに、小中学校適正配置や新斎場建設、橋梁長寿命化等の社会資本整備の着実な実施に努めてきました。

しかし、本市の財政状況は、生産年齢人口の減少や土地価格の下落等により、今後も市税収入の大幅な増加は見込めず、また、令和2年度で普通交付税の合併算定替えが終了することから、引き続き、厳しい歳入環境が続くものと予測されます。

また、新市建設計画を5年間延長し、その期間内に、新庁舎、新斎場、不燃物処理工場等の大型建設事業を完了する予定としています。

そして、少子化対策や高齢化による社会保障経費の増加や、行政ニーズの多様化・高度化が見込まれる中、長期的な行政経営の視点から、より健全な財政運営を進めることにより、持続可能な財政構造を確立することが重要な課題となっています。

一方、長期総合計画基本構想に定めた元気都市の理念を実現するため、本年度に策定する後期基本計画（令和2年度～令和6年度）においては、「平成30年7月豪雨災害からの早期復旧・復興」、「可能な限り現在の人口維持」、「市民満足度の向上」に向けた取組とともに、変化の著しい社会経済状況に応じた行財政運営の取組を進める行政経営により、将来にわたって市を維持する「持続可能」なまちをつくっていくことをめざしています。

これらを踏まえ、財政の健全化を前提とし、より重点的、効果的かつ効率的に事業を推進していくため、10年後の令和11年度を見据えて、令和6年度末の財政指標の改善など、財政健全化の目標を掲げ、今後5年間の財政運営方針とするものです。

## II 財政の現状

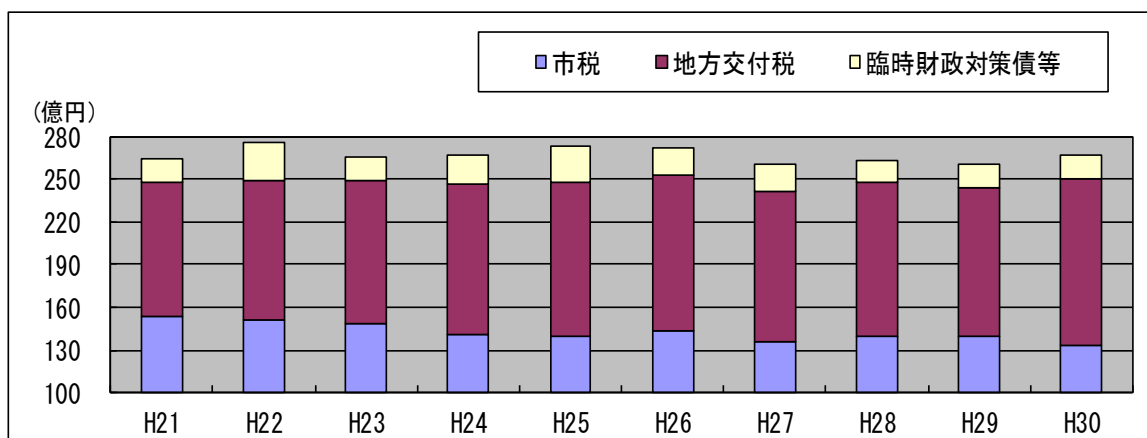
### 1 直近10年間の財政推移(H21～H30)

直近10年間の決算統計数値による、その推移と類似団体の数値の比較により、本市の財政状況を表とグラフで表します。

#### ① 主な歳入一般財源の推移

(単位 億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市税	154.1	151.7	149.2	140.6	140.2	143.5	135.9	139.6	140.1	134.0
地方交付税	94.1	97.0	99.4	105.8	108.1	109.6	105.8	108.6	104.5	116.5
臨時財政対策債等	15.8	26.5	17.4	21.1	24.9	19.5	18.3	15.1	16.0	16.5
合計	264.0	275.2	266.0	267.5	273.2	272.6	260.0	263.3	260.6	267.0

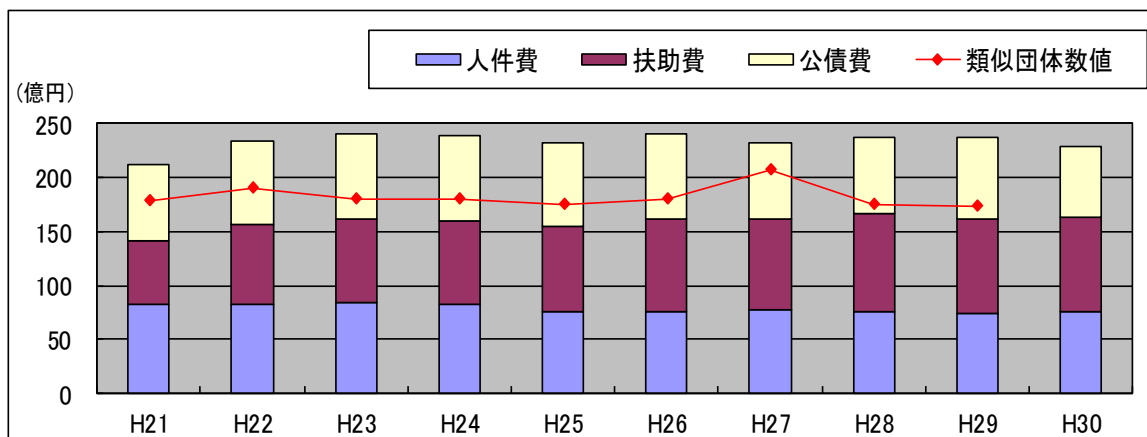


#### ② 義務的経費の推移

(単位 億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	82.2	82.7	84.9	81.6	75.6	76.3	76.7	75.6	74.6	75.7
扶助費	59.7	73.3	76.4	78.0	79.5	85.6	85.4	90.9	87.1	87.9
公債費	70.6	76.9	78.9	78.7	76.8	77.9	69.5	70.0	75.2	65.4
うち繰上償還金	5.5	9.6	10.1	9.7	10.7	14.0	8.4	10.8	14.9	5.4
合計	212.5	232.9	240.2	238.3	231.9	239.8	231.6	236.5	236.9	229.0
類似団体数値	177.4	190.3	180.7	179.4	175.6	180.4	206.9	175.4	173.5	未確定

※類似団体区分(類型)：H21～H26(Ⅲ-1)，H27(Ⅱ-1)，H28～H29(Ⅱ-2)

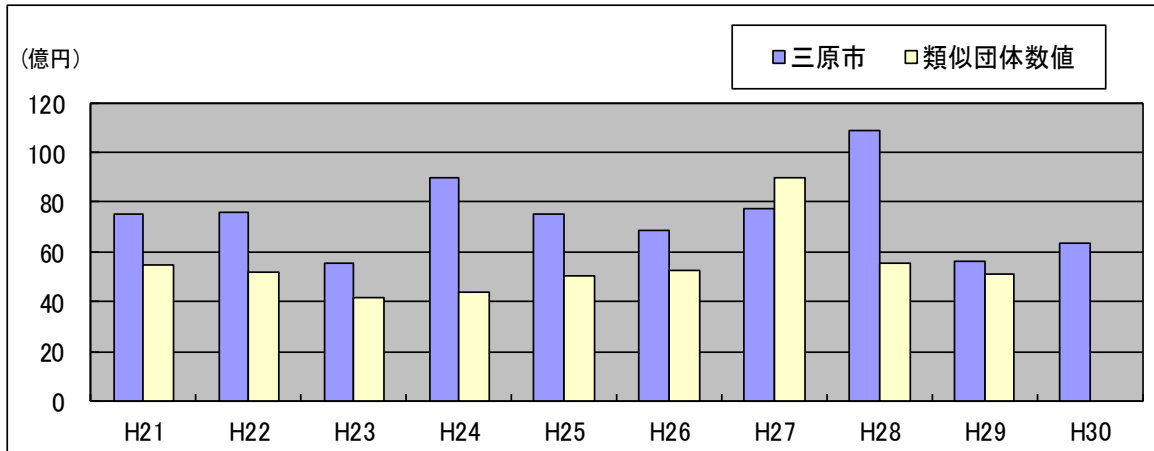


③ 普通建設事業費の推移

(単位 億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
三原市	74.9	76.1	55.3	89.5	75.1	69.0	77.5	108.6	56.3	63.5
類似団体数値	54.6	51.5	41.3	43.5	50.3	52.7	89.9	55.2	51.4	未確定

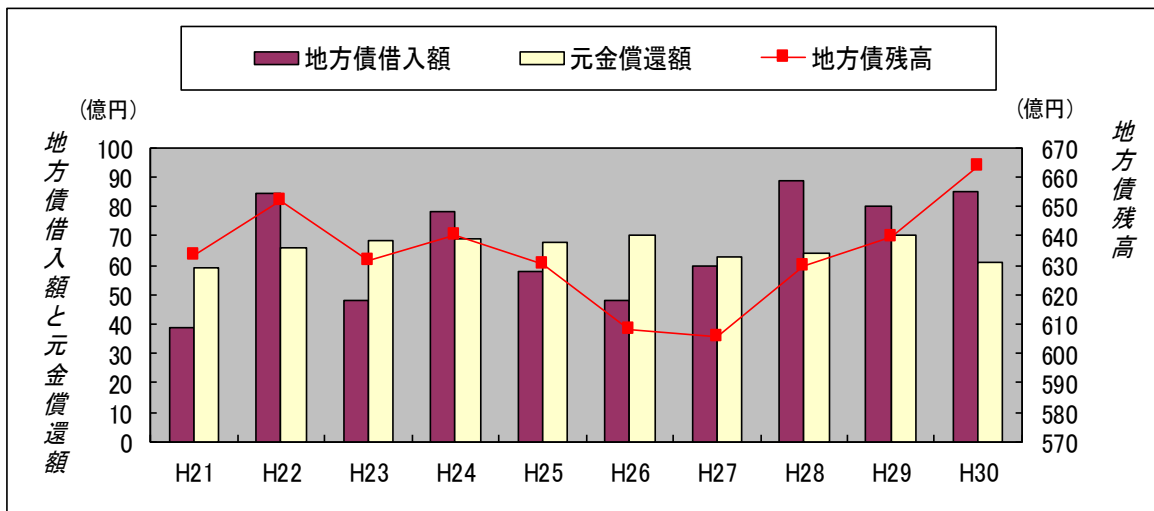
※類似団体区分(類型) : H21~H26 (Ⅲ-1), H27 (Ⅱ-1), H28~H29 (Ⅱ-2)



④ 地方債残高等の推移

(単位 億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方債残高	633.5	651.9	631.4	640.2	630.3	608.3	605.4	630.0	639.7	663.6
地方債借入額	38.5	84.4	47.9	77.9	58.1	48.1	60.0	88.6	79.8	84.9
元金償還額	58.9	66.0	68.4	69.1	68.0	70.0	62.5	64.0	70.0	61.1

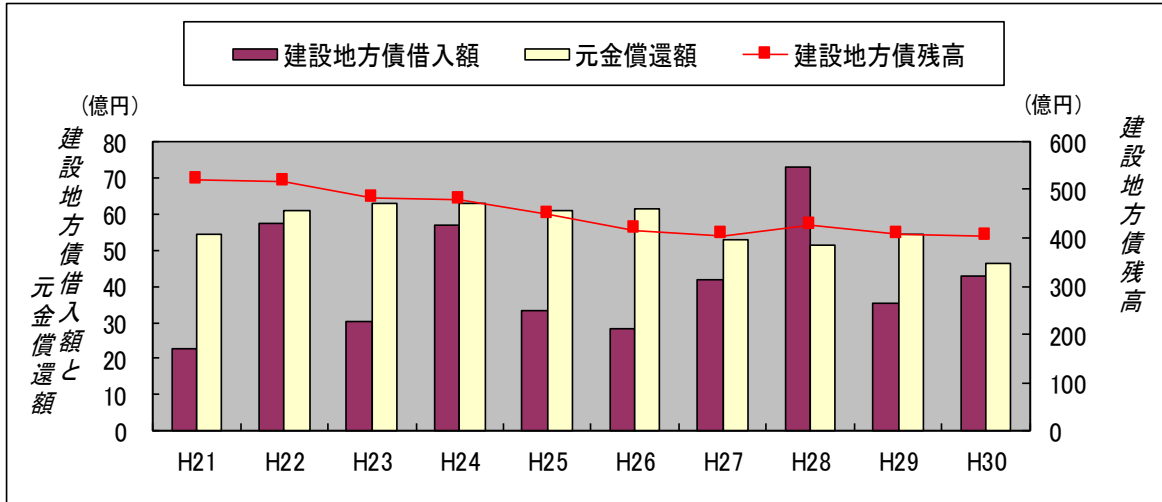


⑤ 建設地方債残高等の推移

(単位 億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
建設地方債残高	519.4	515.8	483.6	477.6	449.9	417.1	405.8	427.0	408.0	404.7
建設地方債借入額	22.5	57.2	30.5	56.8	33.1	28.5	41.7	72.8	35.4	42.8
元金償還額	54.2	60.8	62.7	62.9	60.8	61.2	52.7	51.6	54.4	46.1

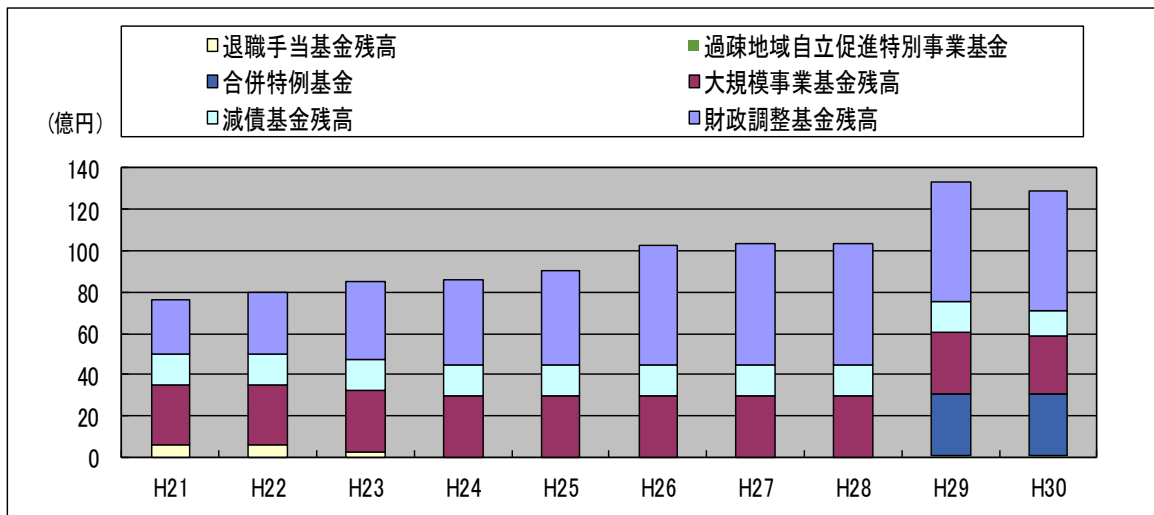
※建設地方債:市債全体から、臨時財政対策債、災害関連地方債、合併特例債(基金分)を除いたもの



⑥ 主な基金残高の推移

(単位 億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	25.9	30.2	37.9	41.5	45.8	58.4	58.5	58.5	58.6	58.6
減債基金残高	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6	14.7	14.7	14.7	14.7	11.7
大規模事業基金残高	29.8	29.8	29.8	29.9	29.9	29.9	29.9	29.9	30.0	28.0
合併特例基金	-	-	-	-	-	-	-	-	30.0	30.0
過疎地域自立促進特別事業基金	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	0.9
退職手当基金残高	5.6	5.6	2.9	-	-	-	-	-	-	-
合計	75.9	80.2	85.2	86.0	90.3	103.0	103.1	103.1	133.7	129.2

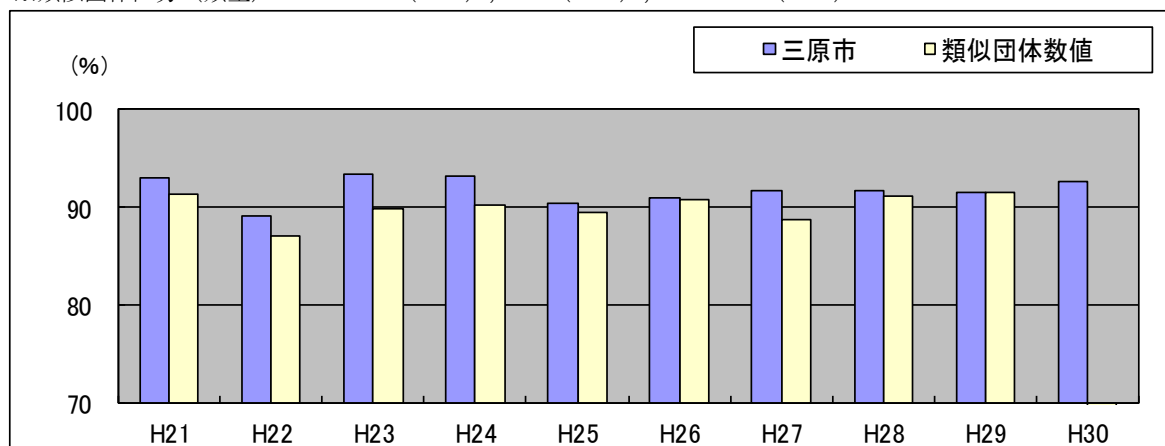


⑦ 経常収支比率の推移

(単位 %)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
三原市	93.0	89.2	93.4	93.2	90.4	91.0	91.8	91.7	91.5	92.7
類似団体数値	91.3	87.1	89.9	90.3	89.5	90.8	88.7	91.2	91.6	未確定

※類似団体区分(類型) : H21~H26 (Ⅲ-1) , H27 (Ⅱ-1) , H28~H29 (Ⅱ-2)



2 令和2年度 市税の状況

令和2年度当初予算の市税収入は、前年度最終予算対比 2.7%, 3億7,100万円の減となっています。その主なものは、法人市民税が3億5,800万円の減、固定資産税が4,400万円の減となっています。

(単位 百万円, %)

区分	H30 決算額 A	H31 最終予算 B	R2 当初予算 C	H30とH31の比較		H31とR2の比較	
				差額 D=B-A	伸率 D/A	差額 E=C-B	伸率 E/B
個人市民税	4,278	4,234	4,235	△44	△1.0	1	0.0
法人市民税	901	1,267	909	366	40.5	△358	△28.3
固定資産税	6,554	6,687	6,643	133	2.0	△44	△0.7
軽自動車税	303	311	335	8	2.7	24	7.8
都市計画税	753	758	758	5	0.7	0	△0.0
その他	610	624	630	14	2.4	6	1.0
計	13,399	13,881	13,510	482	3.6	△371	△2.7

### Ⅲ 財政運営方針

#### 1 財政健全化の目標

##### ア 建設地方債残高（令和6年度決算 目標値 300億円以下）

地方債残高には、普通交付税の立替えである臨時財政対策債や予測不可能な大規模災害への対応が求められる災害関連地方債が含まれているため、この2つの地方債を除いた、建設地方債残高を目標値とします。

期間中に、過疎対策事業債の制度終了があることや、合併特例債の発行限度額に達する見込みのため、建設地方債の発行額が減少傾向にあることに加え、定期的な繰上償還を実施することにより、平成31年度末の残高430億円を縮減し、令和6年度末の建設地方債残高を300億円以下とします。

元利償還金の約60%程度が、地方交付税で措置されるため、必ずしもすべてが将来世代へ負担となるものではありませんが、10年後、20年後を見据えて地方債の発行を抑制していきます。

##### イ 実質公債費比率（令和6年度決算 目標値 8.0%以下）

生産年齢人口の減少等による市税の減、また、人口減少による普通交付税の減により、歳入の増加が見込めない状況で、公債費の負担が増加するということは、行政サービスが低下することを意味します。

普通建設事業費の財源に、普通交付税算入率の高い地方債をできる限り確保するとともに、合併特例債の発行限度額到達後は合併特例基金を活用することにより、実質公債費比率の伸びを抑え、令和6年度末における実質公債費比率を8.0%以下にします。

##### ウ 財政調整基金現在高（令和6年度末 目標値 50億円以上）

平成31年度末の現在高は、約59億円です。歳入が急激に落ち込んだときや、災害等、急に多額の支出が必要になったときでも行政サービスを低下させないよう、この基金へ適度な蓄えをしておくものです。市税・地方交付税等の歳入の状況から、一時的な取崩しは致し方ないと考えますが、令和6年度末の現在高は、標準財政規模の20%程度である50億円以上をめざします。

##### エ 経常収支比率（令和6年度決算 目標値 93.0%以下）

今後の少子化対策や高齢化による社会保障経費の増加により、主な経常的経費である扶助費、公債費の削減は厳しく、また、人件費においては、これまでの職員数減により、これ以上の削減が見込めませんが、歳入の確保と歳出の抑制を徹底し、令和6年度における経常収支比率93.0%以下をめざします。



## 2 目標の達成見込み

- ア 建設地方債残高（別冊 10 ページ 表 4） —未達成—  
目標の 300 億円以下に対し，令和 6 年度末に 315 億円となります。
- イ 実質公債費比率（別冊 18 ページ 表 8） —未達成—  
目標の 8.0%以下に対し，令和 6 年度決算で 8.4%となります。
- ウ 財政調整基金現在高（別冊 12 ページ 表 5） —未達成—  
目標数値の令和 6 年度末残高 50 億円以上に対し，33 億円となります。
- エ 経常収支比率（別冊 16 ページ 表 7） —達成—  
目標の 93.0%以下に対し，令和 6 年度末は 92.8%となります。

## IV 中期財政収支見通し

## ＜推計の条件等＞

## ○総括的事項

ア 会計単位	普通会計 [ 一般会計, ケーブルネットワーク事業特別会計, 公共用地先行取得事業特別会計, 港湾事業特別会計, 土地区画整理事業特別会計のうち街路整備事業費 ]
イ 期間	令和2年度から令和6年度までの5年間 (参考として令和7年度から令和11年度までの推計も添付しています。)
ウ 経済成長率	毎年度 1.0%
エ 推計の基準	令和2年度当初予算額

## ○歳入 (6 ページ)

## 地方税の内訳

市民税	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人市民税の課税所得は, 令和3年度以降, 経済成長率を勘案して伸び率 1.0%</li> <li>納税義務者数は, 人口減少の影響として令和3年度以降△0.6%</li> <li>法人市民税は, 令和3年度以降, 経済成長率を勘案して伸び率 1.0%</li> <li>法人税割の税率 8.4%</li> </ul>
固定資産税	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>本郷産業団地の完成に伴う増として, 伸び率を, 土地は, 令和4年度 1.5%, 令和5年度 0.3%, 家屋は, 令和5年度 1.1%, 償却資産は, 令和5年度 1.7%</u></li> <li>その他の土地及び償却資産は, 令和2年度と同額</li> <li>その他の家屋は, 令和3年度以降新增築分 2.2%, 令和3年度, 令和6年度の評価替え時△4.5%</li> </ul>
軽自動車税	<ul style="list-style-type: none"> <li>種別割は, 令和3年度以降伸び率 2.0%</li> <li>環境性能割は, 令和2年度と同額</li> </ul>
市たばこ税	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>令和3年10月の税率変更に伴い, 令和3年度に伸び率 2.0%, 令和4年度及び令和5年度に伸び率△2.5%, 以降, 前年度と同額</u></li> </ul>
入湯税	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度と同額</li> </ul>
都市計画税	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税に準拠</li> </ul>
収入率	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度を基準として, 平成31年度以降3年ごとに収入率改善として 0.1%</li> </ul>
譲与税	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>森林環境譲与税は, 令和4年度に伸び率 25%, 令和6年度に伸び率 20%</u></li> <li>その他の譲与税は, 伸び率 0.0%</li> </ul>

- 地方交付税
  - ・ 基準財政需要額については、現行の地方財政対策を前提とした地方債の既発債・新発債に係る交付税措置分の所要額
  - ・ 令和2年国勢調査人口（5,000人減）を令和3年度から反映
  - ・ 社会保障費については、伸び率を0.0%
  - ・ 地域の元気創造事業費等の臨時費目については、令和2年度と同額
  - ・ 基準財政収入額については、伸び率を地方税等の伸び率と同様
  - ・ 特別交付税の普通交付税との配分割合は現行どおり（特別交付税6%、普通交付税94%）
- 交付金
  - ・ 法人事業税交付金については、市税法人税割の減額分に基づき算出
  - ・ 地方消費税交付金については、令和元年10月からの税率引上げ分を反映
  - ・ 自動車税環境性能割交付金は、令和3年度に伸び率33%
  - ・ その他の交付金は、伸び率を0.0%
- 分担金、負担金、国庫支出金、県支出金、使用料・手数料、財産収入、繰入金
  - 】 特定財源であるため、歳出の各性質別経費の伸びと同様
  - ・ 料金等は、現行どおり
  - ・ 普通財産の売払いは、各年度1億円
  - ・ 財政調整基金の取崩しは、令和2年度に4億9,000万円、令和3年度から令和6年度までに21億円
  - ・ 減債基金の取崩しは、平成2年度から令和4年度まで毎年3億円、令和5年度は2億7,837万円
  - ・ 大規模事業基金の取崩しは、令和2年度から令和6年度までに5億2,000万円
  - ・ 合併特例基金の取崩しは、令和3年度から令和6年度までに10億6,060万円
- 市債
  - ・ 臨時財政対策債は、令和2年度と同額
  - ・ 臨時財政対策債を除く建設地方債は、普通建設事業費に伴う所要額
  - ・ 過疎対策事業債は、過疎地域自立促進特別措置法の期限である令和2年度まで

○歳出（8ページ）

- 人件費
  - ・ 令和3年度から令和6年度は定員管理適正化計画（第4期）を反映
  - ・ 退職手当については、退職手当組合への負担金の額
- 扶助費
  - ・ 補助事業、単独事業ともに、伸び率0.0%
- 公債費
  - ・ 平成30年度までの借入分は確定額を計上し、平成31年度借入分のうち平成30年度繰越分は、借入見込額を発行額とし、平成31年度現年分は、最終予算額を発行額とし、令和2年度以降は市債発行額に基づく元利償還額
  - ・ 利率は直近の借入金利を参考に試算
  - ・ 繰上償還は、毎年3億円

- |         |   |
|---------|---|
| 普通建設事業費 | ・ 各事業見込額を計上   |
| 物件費     | ・ 最終処分場の延命化のための搬出経費を，令和5年度まで各年1億9,000万円を計上                    |
|         | ・ 令和3年度以降は伸び率0.0%   |
| 維持補修費   | ・ 伸び率0.0%   |
| 補助費等    | ・ 工場等立地奨励金，水道事業会計補助， <u>下水道事業会計補助，観光DMC支援事業費補助は，見込額を計上</u>    |
|         | ・ その他の経常的経費は，伸び率 <u>0.0%</u>                                  |
| 繰出金     | ・ 国民健康保険（事業勘定）特別会計，後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計については，伸び率 <u>0.0%</u> |

表1 総括表

(単位 千円, %)

区分	年度	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	A	62,046,370	19.3	52,563,206	△ 15.3	45,061,327	△ 14.3	46,718,974	3.7	45,604,502	△ 2.4	44,294,926	△ 2.9
歳出	B	62,426,370	24.2	53,563,206	△ 14.2	46,627,127	△ 12.9	48,339,574	3.7	46,647,973	△ 3.5	44,614,026	△ 4.4
差引	C=A-B	△ 380,000	—	△ 1,000,000	—	△ 1,565,800	—	△ 1,620,600	—	△ 1,043,471	—	△ 319,100	—
基金繰入金	財政調整基金			490,000	皆増	790,000	61.2	900,000	13.9	360,000	△ 60.0	50,000	△ 86.1
	減債基金		皆減	300,000	皆増	300,000	0.0	300,000	0.0	278,371	△ 7.2		皆減
	大規模事業基金	380,000	90.0	210,000	△ 44.7		皆減	140,000	皆増	140,000	0.0	30,000	△ 78.6
	合併特例基金					275,800	皆増	280,600	1.7	265,100	△ 5.5	239,100	△ 9.8
	過疎地域自立促進特別事業基金					200,000	皆増		皆減				
	小計	D	380,000	△ 24.0	1,000,000	163.2	1,565,800	56.6	1,620,600	3.5	1,043,471	△ 35.6	319,100
合計	E=C+D	0		0		0		0		0		0	

(単位 %)

經常収支比率	93.7	92.9	93.4	93.5	93.7	92.8
実質公債費比率 (3年平均)	7.0	7.0	7.4	7.2	8.1	8.4

(単位 人)

職員数	816	841	842	846	845	849
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

表1 総括表

【参考】

(単位 千円, %)

区分	年度	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	A	43,871,214	△ 1.0	43,728,973	△ 0.3	43,452,880	△ 0.6	43,257,914	△ 0.4	43,001,112	△ 0.6
歳出	B	44,730,614	0.3	44,588,973	△ 0.3	44,441,180	△ 0.3	43,933,014	△ 1.1	43,190,312	△ 1.7
差引	C=A-B	△ 859,400	—	△ 860,000	—	△ 988,300	—	△ 675,100	—	△ 189,200	—
基金繰入金	財政調整基金	250,000	400.0	660,000	164.0	790,000	19.7	490,000	△ 38.0	30,000	△ 93.9
	減債基金										
	大規模事業基金	370,000	1,133.3		皆減						
	合併特例基金	239,400	0.1	200,000	△ 16.5	198,300	△ 0.9	185,100	△ 6.7	159,200	△ 14.0
	過疎地域自立促進特別事業基金										
	小計	D	859,400	169.3	860,000	0.1	988,300	14.9	675,100	△ 31.7	189,200
合計	E=C+D	0		0		0		0		0	

(単位 %)

経常収支比率	93.0	94.8	95.4	94.5	92.9
実質公債費比率(3年平均)	9.2	9.6	10.6	11.1	10.8

(単位 人)

職員数	848	848	848	848	848
-----	-----	-----	-----	-----	-----

表2 歳入

(単位 千円, %)

年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
狭義 一般財源	地方税	13,881,494	3.6	13,510,302	△ 2.7	13,300,687	△ 1.6	13,419,589	0.9	13,575,762	1.2	13,510,805	△ 0.5	
	地方譲与税	529,193	2.0	545,727	3.1	545,727	0.0	550,191	0.8	550,191	0.0	554,655	0.8	
	普通交付税	10,273,019	5.4	9,953,000	△ 3.1	9,583,691	△ 3.7	9,476,123	△ 1.1	9,416,882	△ 0.6	9,316,177	△ 1.1	
	特別交付税	1,080,000	△ 43.1	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	
	小計	25,763,706	0.8	25,089,029	△ 2.6	24,510,105	△ 2.3	24,525,903	0.1	24,622,835	0.4	24,461,637	△ 0.7	
交付金		2,091,130	△ 4.9	2,560,796	22.5	2,982,107	16.5	2,985,070	0.1	2,988,091	0.1	2,991,174	0.1	
分担金, 負担金		584,566	△ 14.6	667,176	14.1	600,932	△ 9.9	632,132	5.2	625,932	△ 1.0	625,932	0.0	
使用料, 手数料		1,033,359	5.3	936,683	△ 9.4	938,070	0.1	939,464	0.1	940,866	0.1	942,275	0.1	
国庫支出金		10,932,014	60.2	8,113,889	△ 25.8	6,581,056	△ 18.9	7,030,706	6.8	6,775,499	△ 3.6	6,348,510	△ 6.3	
県支出金		5,792,447	45.8	5,584,874	△ 3.6	3,375,955	△ 39.6	3,378,894	0.1	3,381,955	0.1	3,378,894	△ 0.1	
財産収入		190,387	△ 11.9	213,652	12.2	210,121	△ 1.7	207,824	△ 1.1	205,443	△ 1.1	203,923	△ 0.7	
寄附金		62,341	△ 67.1	102,486	64.4	102,486	0.0	102,486	0.0	102,486	0.0	102,486	0.0	
繰入金		575,348	△ 11.4	1,090,021	89.5	1,725,821	58.3	2,170,621	25.8	1,133,492	△ 47.8	409,121	△ 63.9	
諸収入		2,087,288	△ 1.5	2,221,898	6.4	2,214,274	△ 0.3	2,214,274	0.0	2,214,274	0.0	2,214,274	0.0	
繰越金		2,258,611	269.5	2	△ 100.0		皆減							
市債		11,055,173	30.2	6,982,700	△ 36.8	3,386,200	△ 51.5	4,152,200	22.6	3,657,100	△ 11.9	2,935,800	△ 19.7	
合計		62,426,370	18.9	53,563,206	△ 14.2	46,627,127	△ 12.9	48,339,574	3.7	46,647,973	△ 3.5	44,614,026	△ 4.4	
内 訳	臨時	特定財源 a	21,879,406	104.3	13,734,513	△ 37.2	6,768,167	△ 50.7	8,357,942	23.5	7,139,134	△ 14.6	5,889,936	△ 17.5
		一般財源 b	2,640,642	△ 44.5	2,869,774	8.7	3,078,825	7.3	3,202,621	4.0	2,654,677	△ 17.1	2,057,273	△ 22.5
	経常	特定財源 c	10,413,107	2.5	9,541,433	△ 8.4	9,511,505	△ 0.3	9,505,416	△ 0.1	9,494,299	△ 0.1	9,456,036	△ 0.4
		一般財源 d	27,493,215	2.3	27,417,486	△ 0.3	27,268,630	△ 0.5	27,273,595	0.0	27,359,863	0.3	27,210,781	△ 0.5
		一般財源 計 b+d	30,133,857	△ 4.7	30,287,260	0.5	30,347,455	0.2	30,476,216	0.4	30,014,540	△ 1.5	29,268,054	△ 2.5
(参考)臨時財政対策債		1,406,673	△ 14.9	1,458,300	3.7	1,458,300	0.0	1,458,300	0.0	1,458,300	0.0	1,458,300	0.0	

表2 歳入

【参考】

(単位 千円, %)

年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
狭義 一般財源	地方税	13,612,178	0.8	13,715,479	0.8	13,672,165	△ 0.3	13,789,142	0.9	13,895,237	0.8	
	地方譲与税	554,655	0.0	554,655	0.0	554,655	0.0	554,655	0.0	554,655	0.0	
	普通交付税	9,031,849	△ 3.1	8,360,959	△ 7.4	8,140,851	△ 2.6	7,807,504	△ 4.1	7,348,471	△ 5.9	
	特別交付税	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	
	小計	24,278,682	△ 0.7	23,711,093	△ 2.3	23,447,671	△ 1.1	23,231,301	△ 0.9	22,878,363	△ 1.5	
交付金		2,994,318	0.1	2,997,527	0.1	3,000,799	0.1	3,004,137	0.1	3,007,542	0.1	
分担金, 負担金		721,272	15.2	655,203	△ 9.2	633,932	△ 3.2	591,932	△ 6.6	596,932	0.8	
使用料, 手数料		943,691	0.2	945,115	0.2	946,546	0.2	947,985	0.2	949,431	0.2	
国庫支出金		6,105,243	△ 3.8	6,190,470	1.4	6,186,639	△ 0.1	6,193,418	0.1	6,066,335	△ 2.1	
県支出金		3,396,538	0.5	3,426,144	0.9	3,442,922	0.5	3,446,814	0.1	3,445,357	△ 0.0	
財産収入		203,489	△ 0.2	202,240	△ 0.6	200,990	△ 0.6	199,546	△ 0.7	198,571	△ 0.5	
寄附金		102,486	0.0	102,486	0.0	102,486	0.0	102,486	0.0	102,486	0.0	
繰入金		949,421	132.1	1,120,021	18.0	1,078,321	△ 3.7	765,121	△ 29.0	699,221	△ 8.6	
諸収入		2,214,274	0.0	2,214,274	0.0	2,214,274	0.0	2,214,274	0.0	2,214,274	0.0	
繰越金												
市債		2,821,200	△ 3.9	3,024,400	7.2	3,186,600	5.4	3,236,000	1.6	3,031,800	△ 6.3	
合計		44,730,614	0.3	44,588,973	△ 0.3	44,441,180	△ 0.3	43,933,014	△ 1.1	43,190,312	△ 1.7	
内 訳	臨時	特定財源 a	5,985,578	1.6	5,998,182	0.2	5,980,400	△ 0.3	5,985,270	0.1	6,051,738	1.1
		一般財源 b	2,265,714	10.1	2,684,341	18.5	2,805,124	4.5	2,514,522	△ 10.4	2,063,334	△ 17.9
	経常	特定財源 c	9,456,793	0.0	9,456,928	0.0	9,457,067	0.0	9,457,063	△ 0.0	9,457,426	0.0
		一般財源 d	27,022,529	△ 0.7	26,449,522	△ 2.1	26,198,589	△ 0.9	25,976,159	△ 0.8	25,617,814	△ 1.4
		一般財源 計 b+d	29,288,243	0.1	29,133,863	△ 0.5	29,003,713	△ 0.4	28,490,681	△ 1.8	27,681,148	△ 2.8
(参考)臨時財政対策債		1,458,300	0.0	1,458,300	0.0	1,458,300	0.0	1,458,300	0.0	1,458,300	0.0	



表3 歳出

(単位 千円, %)

区 分		年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率		
義 務 的 経 費	人件費	7,644,195	1.0	8,150,572	6.6	8,185,381	0.4	8,158,881	△ 0.3	8,158,881	0.0	8,158,881	0.0		
	扶助費	9,458,555	7.6	9,712,457	2.7	9,712,457	0.0	9,712,457	0.0	9,712,457	0.0	9,712,457	0.0		
	公 債 計 画 分	従来分	6,983,733	6.8	6,828,038	△ 2.2	6,823,341	△ 0.1	6,735,059	△ 1.3	6,926,702	2.8	6,272,528	△ 9.4	
		計	6,983,733	6.8	6,828,038	△ 2.2	6,909,504	1.2	6,852,026	△ 0.8	7,212,175	5.3	6,851,568	△ 5.0	
	小 計	24,086,483	5.2	24,691,067	2.5	24,807,342	0.5	24,723,364	△ 0.3	25,083,513	1.5	24,722,906	△ 1.4		
	一時借入金	26	30.0	2,430	9,246.2	2,430	0.0	2,430	0.0	2,430	0.0	2,430	0.0		
	投資的 経 費	普通建設事業費	13,191,931	108.1	5,689,550	△ 56.9	4,844,610	△ 14.9	6,363,488	31.4	5,046,735	△ 20.7	3,661,073	△ 27.5	
災害復旧事業費	7,295,457	158.7	6,343,919	△ 13.0	42,000	△ 99.3		皆減							
受託事業費			皆減												
小 計	20,487,388	123.5	12,033,469	△ 41.3	4,886,610	△ 59.4	6,363,488	30.2	5,046,735	△ 20.7	3,661,073	△ 27.5			
物件費	6,926,699	1.2	5,111,857	△ 26.2	5,299,108	3.7	5,265,572	△ 0.6	5,265,572	0.0	5,080,036	△ 3.5			
維持補修費	415,123	1.1	465,254	12.1	465,254	0.0	465,254	0.0	465,254	0.0	465,254	0.0			
補助費等	3,123,234	△ 12.2	4,862,569	55.7	4,876,250	0.3	5,228,386	7.2	4,472,461	△ 14.5	4,387,499	△ 1.9			
投資・出資・貸付金	1,561,808	1.9	1,917,088	22.7	1,907,351	△ 0.5	1,908,994	0.1	1,902,291	△ 0.4	1,886,572	△ 0.8			
積立金	126,494	△ 30.6	150,482	19.0	53,793	△ 64.3	51,496	△ 4.3	49,115	△ 4.6	47,595	△ 3.1			
繰出金	5,699,115	0.4	4,328,990	△ 24.0	4,328,989	△ 0.0	4,330,590	0.0	4,360,602	0.7	4,360,661	0.0			
合 計	62,426,370	24.2	53,563,206	△ 14.2	46,627,127	△ 12.9	48,339,574	3.7	46,647,973	△ 3.5	44,614,026	△ 4.4			
充 当 財 源 内 訳	臨時 経 常	特定財源 a	21,745,917	117.6	11,340,889	△ 47.8	4,663,401	△ 58.9	6,266,590	34.4	5,018,880	△ 19.9	3,776,207	△ 24.8	
	一般財源 b	4,879,760	33.8	5,342,895	9.5	5,036,915	△ 5.7	5,050,470	0.3	4,588,321	△ 9.2	4,194,765	△ 8.6		
	特定財源 c	10,191,807	△ 6.3	11,423,343	12.1	11,451,043	0.2	11,499,094	0.4	11,400,338	△ 0.9	11,390,490	△ 0.1		
	一般財源 d	24,928,174	△ 3.2	25,456,079	2.1	25,475,768	0.1	25,523,420	0.2	25,640,434	0.5	25,252,564	△ 1.5		
	一般財源 b+d	29,807,934	1.4	30,798,974	3.3	30,512,683	△ 0.9	30,573,890	0.2	30,228,755	△ 1.1	29,447,329	△ 2.6		

表3 歳出

【参考】

(単位 千円, %)

区 分		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		
		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	
義 務 的 経 費	人件費	8,185,381	0.3	8,395,932	2.6	8,395,932	0.0	8,395,932	0.0	8,422,432	0.3	
	扶助費	9,712,457	0.0	9,712,457	0.0	9,712,457	0.0	9,712,457	0.0	9,712,457	0.0	
	公 債 費 計	従来分	5,985,129	△ 4.6	5,403,403	△ 9.7	5,133,674	△ 5.0	4,491,200	△ 12.5	3,502,037	△ 22.0
		計画分	772,002	33.3	1,123,368	45.5	1,352,456	20.4	1,546,758	14.4	1,729,954	11.8
		計	6,757,131	△ 1.4	6,526,771	△ 3.4	6,486,130	△ 0.6	6,037,958	△ 6.9	5,231,991	△ 13.3
		小 計	24,654,969	△ 0.3	24,635,160	△ 0.1	24,594,519	△ 0.2	24,146,347	△ 1.8	23,366,880	△ 3.2
		一時借入金	2,430	0.0	2,430	0.0	2,430	0.0	2,430	0.0	2,430	0.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,000,000	9.3	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	
	災害復旧事業費											
	受託事業費											
	小 計	4,000,000	9.3	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	
	物件費	5,118,036	0.7	5,080,036	△ 0.7	5,080,036	0.0	5,080,036	0.0	5,118,036	0.7	
	維持補修費	465,254	0.0	465,254	0.0	465,254	0.0	465,254	0.0	465,254	0.0	
	補助費等	4,193,093	△ 4.4	4,124,662	△ 1.6	4,082,470	△ 1.0	4,057,909	△ 0.6	4,116,941	1.5	
	投資・出資・貸付金	1,878,008	△ 0.5	1,863,838	△ 0.8	1,798,365	△ 3.5	1,764,382	△ 1.9	1,704,506	△ 3.4	
	積立金	47,161	△ 0.9	45,912	△ 2.6	44,662	△ 2.7	43,218	△ 3.2	42,243	△ 2.3	
	繰出金	4,371,663	0.3	4,371,681	0.0	4,373,444	0.0	4,373,438	△ 0.0	4,374,022	0.0	
	合 計	44,730,614	0.3	44,588,973	△ 0.3	44,441,180	△ 0.3	43,933,014	△ 1.1	43,190,312	△ 1.7	
充 当 財 源 内 訳	臨 時	特定財源 a	3,863,518	2.3	3,872,132	0.2	3,851,393	△ 0.5	3,853,851	0.1	3,921,566	1.8
		一般財源 b	4,377,936	4.4	4,290,136	△ 2.0	4,222,722	△ 1.6	4,172,311	△ 1.2	4,113,029	△ 1.4
	経 常	特定財源 c	11,366,147	△ 0.2	11,358,504	△ 0.1	11,354,345	△ 0.0	11,352,530	△ 0.0	11,361,797	0.1
		一般財源 d	25,123,013	△ 0.5	25,068,201	△ 0.2	25,012,720	△ 0.2	24,554,322	△ 1.8	23,793,920	△ 3.1
		一般財源 b+d	29,500,949	0.2	29,358,337	△ 0.5	29,235,442	△ 0.4	28,726,633	△ 1.7	27,906,949	△ 2.9

表4 地方債現在高

(単位 千円)

年 度		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区 分							
普通 会 計	前年度末現在高	65,827,271	70,278,479	70,779,982	67,563,897	65,131,810	61,808,839
	借入額	11,055,173	6,982,700	3,386,200	4,152,200	3,657,100	2,935,800
	償還額(元金)	6,603,965	6,481,197	6,602,285	6,584,287	6,980,071	6,652,759
	当該年度末現在高	70,278,479	70,779,982	67,563,897	65,131,810	61,808,839	58,091,880
	うち臨時財政対策 債現在高	20,408,546	20,275,519	20,393,451	20,461,898	20,604,972	20,866,425
	うち合併特例債 (基金分)現在高	2,529,812	2,342,420	2,155,028	1,967,636	1,780,244	1,592,852
	うち災害関連地方 債現在高	4,325,512	5,643,694	5,538,434	5,241,648	4,670,211	4,096,164
差引現在高(建設 地方債現在高)	43,014,609	42,518,349	39,476,984	37,460,628	34,753,412	31,536,439	

表4 地方債現在高 【参考】

(単位 千円)

年 度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分						
普通会計	前年度末現在高	58,091,880	54,324,278	50,962,066	47,778,150	45,069,262
	借入額	2,821,200	3,024,400	3,186,600	3,236,000	3,031,800
	償還額(元金)	6,588,802	6,386,612	6,370,516	5,944,888	5,157,816
	当該年度末現在高	54,324,278	50,962,066	47,778,150	45,069,262	42,943,246
	うち臨時財政対策債現在高	21,092,696	21,314,648	21,521,294	21,705,234	21,861,956
	うち合併特例債(基金分)現在高	1,405,460	1,218,068	1,030,676	843,284	655,892
	うち災害関連地方債現在高	3,521,521	2,947,015	2,372,374	1,809,066	1,354,320
差引現在高(建設地方債現在高)	28,304,601	25,482,335	22,853,806	20,711,678	19,071,078	

表5 基金現在高

(単位 千円)

区 分		年 度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	前年度末現在高		5,863,611	5,871,362	5,390,170	4,608,255	3,715,167	3,360,740
	積立額		7,751	8,808	8,085	6,912	5,573	5,041
	取崩額			490,000	790,000	900,000	360,000	50,000
	当該年度末現在高		5,871,362	5,390,170	4,608,255	3,715,167	3,360,740	3,315,781
減債基金	前年度末現在高		1,172,252	1,174,012	875,774	577,088	277,954	
	積立額		1,760	1,762	1,314	866	417	
	取崩額			300,000	300,000	300,000	278,371	
	当該年度末現在高		1,174,012	875,774	577,088	277,954		
大規模事業基金	前年度末現在高		2,799,418	2,423,518	2,216,842	2,220,167	2,083,497	1,946,622
	積立額		4,100	3,324	3,325	3,330	3,125	2,920
	取崩額		380,000	210,000		140,000	140,000	30,000
	当該年度末現在高		2,423,518	2,216,842	2,220,167	2,083,497	1,946,622	1,919,542
合併特例基金	前年度末現在高		3,002,605	3,007,112	3,011,623	2,740,340	2,463,851	2,202,447
	積立額		4,507	4,511	4,517	4,111	3,696	3,304
	取崩額				275,800	280,600	265,100	239,100
	当該年度末現在高		3,007,112	3,011,623	2,740,340	2,463,851	2,202,447	1,966,651
過疎地域自立 促進特別事業 基金	前年度末現在高		93,935	155,976	228,810	29,153	29,197	29,241
	積立額		62,041	72,834	343	44	44	44
	取崩額				200,000			
	当該年度末現在高		155,976	228,810	29,153	29,197	29,241	29,285
合 計	前年度末現在高		12,931,821	12,631,980	11,723,219	10,175,003	8,569,666	7,539,050
	積立額		80,159	91,239	17,584	15,263	12,855	11,309
	取崩額		380,000	1,000,000	1,565,800	1,620,600	1,043,471	319,100
	当該年度末現在高		12,631,980	11,723,219	10,175,003	8,569,666	7,539,050	7,231,259

表5 基金現在高

【参考】

(単位 千円)

区 分		年 度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
財政調整基金	前年度末現在高		3,315,781	3,070,755	2,415,361	1,628,984	1,141,427
	積立額		4,974	4,606	3,623	2,443	1,712
	取崩額		250,000	660,000	790,000	490,000	30,000
	当該年度末現在高		3,070,755	2,415,361	1,628,984	1,141,427	1,113,139
減債基金	前年度末現在高						
	積立額						
	取崩額						
	当該年度末現在高						
大規模事業基金	前年度末現在高		1,919,542	1,552,421	1,554,750	1,557,082	1,559,418
	積立額		2,879	2,329	2,332	2,336	2,339
	取崩額		370,000				
	当該年度末現在高		1,552,421	1,554,750	1,557,082	1,559,418	1,561,757
合併特例基金	前年度末現在高		1,966,651	1,730,201	1,532,796	1,336,795	1,153,700
	積立額		2,950	2,595	2,299	2,005	1,731
	取崩額		239,400	200,000	198,300	185,100	159,200
	当該年度末現在高		1,730,201	1,532,796	1,336,795	1,153,700	996,231
過疎地域自立 促進特別事業 基金	前年度末現在高		29,285	29,329	29,373	29,417	29,461
	積立額		44	44	44	44	44
	取崩額						
	当該年度末現在高		29,329	29,373	29,417	29,461	29,505
合 計	前年度末現在高		7,231,259	6,382,706	5,532,280	4,552,278	3,884,006
	積立額		10,847	9,574	8,298	6,828	5,826
	取崩額		859,400	860,000	988,300	675,100	189,200
	当該年度末現在高		6,382,706	5,532,280	4,552,278	3,884,006	3,700,632

表6 標準財政規模

(単位 千円, %)

区分	年度	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
基準財政収入額	A	11,937,302	△ 0.5	12,829,398	7.5	12,694,893	△ 1.0	12,774,611	0.6	12,882,382	0.8	12,841,363	△ 0.3
地方譲与税等 ※	B	532,466	△ 0.2	557,501	4.7	557,501	0.0	557,501	0.0	557,501	0.0	557,501	0.0
税源移譲相当額及び地方消費税交付金引上分の25%	C	407,898	△ 0.7	521,619	27.9	606,735	16.3	606,735	0.0	606,735	0.0	606,735	0.0
標準税収入額等 (A-B-C) × 100/75 + B	D	15,195,050	△ 0.5	16,224,538	6.8	15,931,710	△ 1.8	16,038,001	0.7	16,181,696	0.9	16,127,004	△ 0.3
普通交付税	E	10,273,019	5.4	9,953,000	△ 3.1	9,583,691	△ 3.7	9,476,123	△ 1.1	9,416,882	△ 0.6	9,316,177	△ 1.1
臨時財政対策債 発行可能額	F	1,402,873	△ 15.1	1,458,300	4.0	1,458,300	0.0	1,458,300	0.0	1,458,300	0.0	1,458,300	0.0
標準財政規模	D+E+F	26,870,942	0.7	27,635,838	2.8	26,973,701	△ 2.4	26,972,424	△ 0.0	27,056,878	0.3	26,901,481	△ 0.6

※ 地方譲与税等 B  
 地方揮発油譲与税, 自動車重量譲与税, 特別とん譲与税, 航空機燃料譲与税,  
 交通安全対策特別交付金の合計

表6 標準財政規模 【参考】

(単位 千円, %)

区分	年度	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
基準財政収入額	A	12,912,004	0.6	12,983,972	0.6	12,959,379	△ 0.2	13,031,927	0.6	13,105,838	0.6
地方譲与税等 ※	B	557,501	0.0	557,501	0.0	557,501	0.0	557,501	0.0	557,501	0.0
税源移譲相当額及び地方消費税交付金引上分の25%	C	606,735	0.0	606,735	0.0	606,735	0.0	606,735	0.0	606,735	0.0
標準税収入額等 (A-B-C) × 100/75 + B	D	16,221,192	0.6	16,317,149	0.6	16,284,358	△ 0.2	16,381,089	0.6	16,479,637	0.6
普通交付税	E	9,031,849	△ 3.1	8,360,959	△ 7.4	8,140,851	△ 2.6	7,807,504	△ 4.1	7,348,471	△ 5.9
臨時財政対策債 発行可能額	F	1,458,300	0.0	1,458,300	0.0	1,458,300	0.0	1,458,300	0.0	1,458,300	0.0
標準財政規模	D+E+F	26,711,341	△ 0.7	26,136,408	△ 2.2	25,883,509	△ 1.0	25,646,893	△ 0.9	25,286,408	△ 1.4



表7 経常収支比率

(単位 %)

年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分							
義務的経費	人件費	23.9	25.4	25.6	25.5	25.5	25.6
	扶助費	9.2	11.2	11.3	11.3	11.2	11.3
	公債費	23.1	23.3	23.8	23.6	24.8	23.6
	小計	56.2	59.9	60.7	60.4	61.5	60.5
その他の経費	物件費	13.6	13.3	13.0	13.0	13.0	13.1
	維持補修費	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	補助費等	5.1	5.7	6.4	6.8	5.8	5.7
	投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	17.8	13.1	12.4	12.4	12.5	12.6
	小計	37.5	33.0	32.7	33.1	32.2	32.3
経常収支比率計		93.7	92.9	93.4	93.5	93.7	92.8

表7 経常収支比率 【参考】

(単位 %)

年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区分						
義務的経費	人件費	25.9	27.2	27.4	27.7	28.2
	扶助費	11.4	11.6	11.7	11.8	12.0
	公債費	23.4	23.0	23.1	21.6	18.7
	小計	60.7	61.8	62.2	61.1	58.9
その他の経費	物件費	13.2	13.5	13.6	13.7	13.9
	維持補修費	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
	補助費等	5.5	5.5	5.5	5.5	5.7
	投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	12.7	13.0	13.1	13.2	13.4
	小計	32.3	33.0	33.2	33.4	34.0
経常収支比率計		93.0	94.8	95.4	94.5	92.9

表8 実質公債費比率等

(単位 千円, %)

区分		年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
元利償還金	償還額又は償還予定額	従来分（平成31年度まで）	A	6,983,733	6,828,038	6,823,341	6,735,059	6,926,702	6,272,528
		計画分（令和2年度以降）	B	0	0	86,163	116,967	285,473	579,040
	元利償還金 計	C=A+B	6,983,733	6,828,038	6,909,504	6,852,026	7,212,175	6,851,568	
財源内訳	特定財源	D	130,099	128,661	130,048	131,442	132,844	134,253	
	一般財源	E1	6,853,634	6,699,377	6,779,456	6,720,584	7,079,331	6,717,315	
		うち繰上償還分	E2	685,626	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
交付税算入	従来分（平成31年度まで）	事業費補正分	F1	751,502	340,846	380,354	416,136	365,236	325,785
		公債費分	F2	4,717,787	4,771,623	4,641,308	4,586,916	4,546,406	4,345,316
	計画分（令和2年度以降）	事業費補正分	G1			619	1,077	1,554	47,533
		公債費分	G2			58,052	78,194	188,147	318,369
	計	H=F1+F2+G1+G2	5,469,289	5,112,469	5,080,333	5,082,323	5,101,343	5,037,003	
交付税算入率		H/(E1-E2)	88.7	79.9	78.4	79.2	75.2	78.5	
標準財政規模		I	26,870,942	27,635,838	26,973,701	26,972,424	27,056,878	26,901,481	
単年度実質公債費比率			7.8	6.7	7.7	7.5	9.2	8.8	
実質公債費比率（3年平均）			7.0	7.0	7.4	7.2	8.1	8.4	

※実質公債費比率 下水道事業などの特別会計の公債費に対する繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金を元利償還金に加えて算出

表8 実質公債費比率等

【参考】

(単位 千円, %)

区分		年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
元利償還金	償還額又は償還予定額	従来分（平成31年度まで）	A	5,985,129	5,403,403	5,133,674	4,491,200	3,502,037
		計画分（令和2年度以降）	B	772,002	1,123,368	1,352,456	1,546,758	1,729,954
	元利償還金 計	C=A+B	6,757,131	6,526,771	6,486,130	6,037,958	5,231,991	
財源内訳	特定財源	D	135,669	137,093	138,524	139,963	141,409	
	一般財源	E1	6,621,462	6,389,678	6,347,606	5,897,995	5,090,582	
		うち繰上償還分	E2	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
交付税費	従来分（平成31年度まで）	事業費補正分	F1	276,478	265,821	261,493	252,197	230,215
		公債費分	F2	4,162,354	3,854,589	3,578,884	3,301,710	2,874,369
	計画分（令和2年度以降）	事業費補正分	G1	58,287	81,159	86,732	95,563	105,033
		公債費分	G2	416,271	518,278	615,529	709,911	805,463
	計	H=F1+F2+G1+G2	4,913,390	4,719,847	4,542,638	4,359,381	4,015,080	
交付税算入率		H/(E1-E2)	77.7	77.5	75.1	77.9	83.8	
標準財政規模		I	26,711,341	26,136,408	25,883,509	25,646,893	25,286,408	
単年度実質公債費比率			9.7	10.4	11.7	11.2	9.6	
実質公債費比率（3年平均）			9.2	9.6	10.6	11.1	10.8	